



かなぎん
2017

ミニディスクロージャー
平成28年度 営業のご報告

株式会社 神奈川銀行

ごあいさつ

平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう、本誌を発刊いたしました。本誌では当行の経営方針や業務の内容などを紹介しておりますのでご参考にしていただければ幸いです。

昨今の国内経済情勢は、緩やかな回復基調が続いております。企業の生産活動においては、緩やかに持ち直しの動きがみられます。設備投資については企業収益や業況感が業種の広がりを伴いつつ改善するなかで、緩やかな増加基調にあります。個人消費については、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しております。

金融業界においては、金融機関の国内貸出残高は増加傾向にあるものの、日本銀行のマイナス金利政策導入による市場金利の低位安定や国内金融機関の競争の激化により、貸出金利は引き続き低水準で推移しており、地域金融機関にとりまして厳しい経営環境は続いております。

このような状況の下、当行では、2か年に亘る中期経営計画『地域密着 かなぎんⅡ（セカンドステージ）』を本年度より開始いたしました。本計画では、「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を基本理念として掲げ、「1. コア業務の深化、2. お客様志向への意識改革の徹底、3. クイックレスポンス」をキーワードとして営業戦略、チャンネル戦略および人財・組織戦略などの各戦略を実施することにより、本計画のコンセプトでもある「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」に取り組んでまいります。

そうしたなか、平成29年1月には個人のお客様向けに、自由に資金をお使いいただける「かなぎんスーパーローン」の取扱いを開始したほか、平成29年2月には、老後に向けた資産形成に適した個人型確定拠出年金（iDeCo）の取扱いを開始するなど、商品の充実に注力し、お客様の利便性向上に努めました。

地域金融機関として、金融円滑化にも鋭意取組みを行い、中小企業者や住宅ローン利用者の皆さまからのご相談に真摯に対応しております。また、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に対し専門性の高い支援を提供するために、各種外部機関等との業務提携を積極的に行っております。

どうか地元とともに歩む神奈川銀行に、今後とも、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



取締役会長

白石 健之



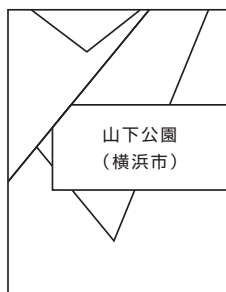
取締役頭取

三村 智之

目 次

ごあいさつ	1
経営方針	3
経営内容	4
地域貢献	6
株式会社のご案内	8
営業店一覧	8
財務諸表	9

表紙写真の紹介



かなぎんの歩み

昭和28年	7月	株式会社神奈川相互銀行設立（資本金50万円）
	8月	横浜市中区弁天通4-62において営業開始
昭和30年	5月	神奈川県中小企業会館内に本店移転
昭和51年	6月	預金業務オンライン開始
昭和53年	11月	新本店（現在地）完成、移転
昭和60年	10月	外国為替業務開始
昭和62年	6月	有価証券売買業務開始
平成元年	4月	普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる
平成 3年	1月	サンデーバンキング開始
平成 7年	7月	株式会社かなぎんビジネスサービス（現・連結子会社）設立
平成10年	1月	オンラインシステム「STAR-ACE」開始
	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年	10月	第三者割当増資により新資本金51億91百万円
平成13年	4月	住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始
平成14年	10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
平成17年	12月	横浜銀行とのATM提携サービスを開始
平成19年	3月	セブン銀行とのATM提携サービスを開始
平成22年	2月	新店舗「高座渋谷支店」オープン
	12月	学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始
平成24年	7月	新オンラインシステム「STELLA CUBE」開始
平成27年	1月	金融商品仲介業務開始

プロフィール

名 称	：株式会社 神奈川銀行
設 立	：昭和28年7月30日 （営業開始：昭和28年8月14日）
本 店 所 在 地	：横浜市中区長者町9-166
資 本 金	：5,191百万円
預 金	：4,241億円
貸 出 金	：3,438億円
自己資本比率	：8.09%（単体、国内基準）
店 舗 数	：34店舗
従 業 員 数	：370人
ホームページアドレス	： http://www.kanagawabank.co.jp （平成29年3月31日現在）

経営方針

第11次中期経営計画「地域密着 かなぎんⅡ（セカンドステージ）」平成29年4月1日～平成31年3月31日（2か年計画）

当行では第11次中期経営計画「地域密着 かなぎんⅡ（セカンドステージ）」を策定し、平成29年4月1日から実施しております。「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」を目指し、私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目標に、各種施策を実施してまいります。

私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

計画コンセプト

地域プレゼンス（地域における存在感）の向上

重点戦略

キーワード

1. コア業務の深化 2. お客さま志向への意識改革の徹底 3. クイックレスポンス

営業戦略

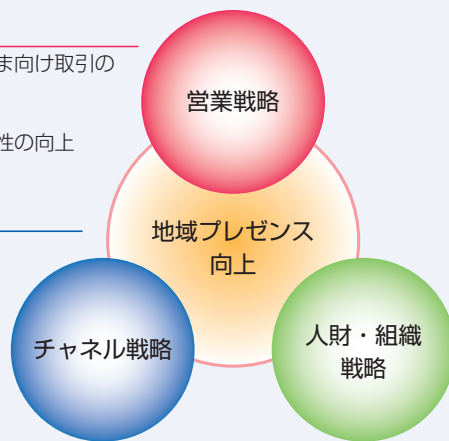
- 神奈川県内の中小企業および個人のお客さま向け取引の拡大・強化
- 地域活性化への取り組み
- サービス・商品の充実によるお客さま利便性の向上
- 市場運用の強化

チャネル戦略

- 既存店舗の機能強化
- 効率的な販売チャネルの構築・強化

人財・組織戦略

- 効率的な組織運営
- 人財の確保および育成
- 経営管理態勢の強化



計数目標（平成31年3月末）

業容目標	融資量	3,600億円以上
	中小企業等貸出金残高	3,250億円以上
	中小企業等貸出金比率	90%以上
	事業性融資取引先数	4,200先以上
	資金量	4,400億円以上
	投信口座数	5,000口座以上
収益目標	業務粗利益	72億円以上
	業務純益	10億円以上

経営内容

I 平成28年度業績の概要

損益状況

項目	(単位：百万円)		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務純益	788	1,034	1,029
臨時損益	△ 165	△ 104	△ 101
うち不良債権処理額	569	347	272
経常利益	622	929	927
当期純利益	806	1,089	617

預金・貸出金等

項目	(単位：億円)		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
預金残高	4,151	4,171	4,241
貸出金残高	3,205	3,306	3,438
自己資本比率（単体）	8.25%	8.30%	8.09%

●損益状況

銀行の本業から生じる業務純益につきましては、10億29百万円となりました。

資金の効率的調達・運用による収益力の向上や役務取引等収益の増強に取組みました結果、経常利益は9億27百万円、当期純利益は6億17百万円となりました。

●預金

預金は、地域密着型の営業態勢を推進した結果、前年に比べて70億円増加し、4,241億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元中小企業向けの融資を積極的に推進した結果、前年に比べて132億円増加し、3,438億円となりました。

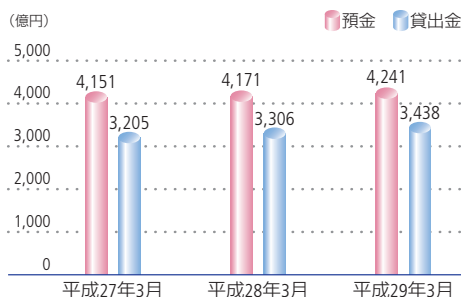
●自己資本比率

自己資本比率は、自己資本の総資産（リスクアセット）に対する割合で、銀行の健全性を示す基本的かつ重要な指標です。

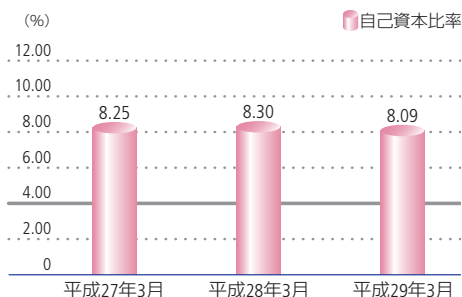
当行の平成29年3月末の自己資本比率は、単体8.09%（連結8.12%）と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。

今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の向上に努めてまいります。

預金・貸出金残高の推移



自己資本比率の推移



2 不良債権の状況

●● 不良債権の処理状況について

当行では資産の健全性強化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権への取組みを強化しております。平成28年度におきましても、お客さまの信頼をより強固なものとするため、将来のリスクに備えて適正に資産査定を行い、償却・引当を実施いたしました。

その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は104億円となり、総与信に対する比率は3.04%となりました。また、これらの債権に対する担保・保証等保全額及び貸倒引当金による保全率は84.4%となっております。

●● 金融再生法に基づく資産査定額ならびに保全状況

(単位：億円)

区 分	平成27年度	平成28年度				
	債権残高	債権残高 A	担保・保証等 保全額	貸倒引当金	保全引当金計 B	保全率 B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	20	13	7	20	100.0
危険債権	68	58	36	14	50	86.1
要管理債権	21	24	6	10	16	67.8
小計	122	104	56	32	88	84.4
正常債権	3,189	3,340				
合計	3,311	3,445				

※ これらの債権は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき区分し、同法律第7条に基づき公表しています。

3 金融円滑化への取組みについて

当行は、地域金融機関として、中小企業のお客さまの経営課題や個人のお客さまのライフサイクルに応じた支援を最重点施策の一つとして位置づけております。

当行は、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限到来後もこれまでと同様に、お借入をご利用のお客さまからのご相談に真摯かつ迅速に取組んでおります。

各営業店にはお客さまからのお借入条件変更等のご相談をお受けする「融資ご返済相談窓口」を設置し、「融資ご返済相談窓口担当者」を配置しています。

また、金融円滑化に関するご意見・ご要望・苦情等については各営業店に配置している「お客さま相談員」のほか、本部コンプライアンス統括部内の「お客さま相談窓口」が承ります。

<ご利用中のお借入のご返済に関するご相談>

○お取引のある店舗の「融資ご返済相談窓口担当者」までご相談ください。

(連絡先は8ページの「営業店一覧」をご覧ください。)

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

<窓 口>午前9時から午後3時まで (銀行休業日は除きます)

<ご意見・ご要望・苦情等>

○各営業店の「お客さま相談員」または本店「お客さま相談窓口」(045-261-2641代表)が承ります。

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

地域貢献

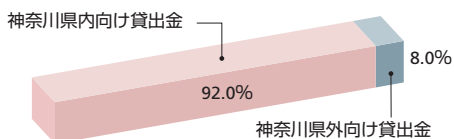
I 地域への信用供与

当行は地域金融機関として、地域のお客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

●●● 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は3,162億円であり、貸出金全体に占める割合は92.0%となっております。

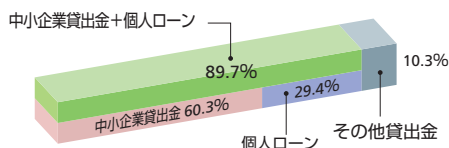
■ 神奈川県内向け貸出金割合（平成29年3月31日現在）



●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は3,086億円であり、貸出金全体に占める割合は89.7%となっております。

■ 個人・中小企業向け貸出金割合（平成29年3月31日現在）



●●● 経営改善支援

本部と各営業店が連携し、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、経営改善計画の作成・実行などのサポートを行っています。

また、第二地方銀行協会などが主催する事業再生研修への参加や、融資渉外担当者を対象とした行内研修を実施するなど、行員のスキルアップを図っております。

平成28年度は、ご支援先81先に対し、債務者区分のランクアップ12先という実績でした。

債務者区分		経営改善支援 取組み先	うち期末に債務者区分	
			が上昇した先	が変化しなかった先
正常先		1	—	—
要注意先	その他要注意先	72	11	59
	要管理先	1	—	1
破綻懸念先		7	1	4
実質破綻先		—	—	—
合計		81	12	64

2 地域サービスの充実

●●● 山田グループとの提携

平成29年3月に、山田債権回収管理総合事務所など山田グループ6社と「業務提携契約」を締結しました。本業務提携により、主として中小企業のお客さまに対して事業承継支援や事業再生支援など、最適なソリューションを神奈川銀行と山田グループが協働して提供することで、地域の活性化に努めてまいります。



<山田グループとの調印式>

●●● 「認知症サポーター」養成への取組み

認知症に対する正しい知識と理解をもち、認知症の方やご家族の方をサポートするため、「認知症サポーター」養成講座を行員が受講いたしました。「認知症サポーター」を養成することで、窓口やATMなどで適切なサポートができる態勢を整えるほか、地域金融機関として認知症の方やご家族の方が安心して暮らせる環境づくりに貢献できるよう活動してまいります。



<「認知症サポーター」養成講座>

株式会社のご案内／営業店一覧

株式会社のご案内

1. 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

2. 定時株主総会

毎事業年度末日から3カ月以内に開催いたします。

3. 配当金

(1) 期末配当金は、3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議によりお支払いいたします。

(2) 中間配当金は、取締役会の決議により9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。

なお、期末配当金及び中間配当金のお受け取りは、お近くの当行本店の預金口座振込をご指定くださいますと早くして便利ですのでご利用ください。

4. 株式事務取扱場所及び取次所

株式の名義書換え、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、下記株主名簿管理人においてお取り扱いいたします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【郵便物送付先／各種お問合せ先】

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

〔受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕

ホームページアドレス：http://www.tr.mufj.jp/daikou/

5. 公告掲載新聞

横浜市において発行する神奈川新聞に掲載いたします。

営業店一覧

店舗名	所在地	電話番号
本店	横浜市中区長者町9-166	(045) (261) 2641(代)
(総7(トウ)池ヶ)	本店内	(045) (260) 2855(代)
洪福寺支店	横浜市西区浅間町5-384-1	(045) (311) 3021(代)
横浜橋通支店	横浜市南区真金町1-1	(045) (231) 7035(代)
上大岡支店	横浜市港南区大久保1-20-54	(045) (842) 1861(代)
六角橋支店	横浜市神奈川区六角橋2-28-22	(045) (481) 6345(代)
中田支店	横浜市泉区中田南3-1-7	(045) (802) 1365(代)
富岡支店	横浜市金沢区富岡西7-15-17	(045) (771) 3651(代)
井土ヶ谷支店	横浜市南区井土ヶ谷上町21-36	(045) (712) 2111(代)
芹ヶ谷支店	横浜市港南区芹ヶ谷2-8-33	(045) (823) 1351(代)
蒔田支店	横浜市南区榎町2-41	(045) (742) 2611(代)
本牧支店	横浜市中区本牧三之谷3-23	(045) (623) 3811(代)
末吉支店	横浜市鶴見区上末吉5-5-22	(045) (575) 2323(代)
瀬谷支店	横浜市瀬谷区南台2-11-3	(045) (303) 0321(代)
岡村支店	横浜市磯子区岡村8-1-28	(045) (761) 3314(代)
根岸支店	横浜市磯子区西町4-19	(045) (754) 3311(代)
弥生台支店	横浜市泉区弥生台13-6	(045) (813) 3711(代)
横浜西口支店	横浜市神奈川区鶴見町2-23-2 15プラザビル1F	(045) (411) 2011(代)
戸部支店	横浜市西区中央1-8-20	(045) (319) 1385(代)
センター北支店	横浜市都筑区中川中央1-29-24	(045) (910) 2230(代)
(総7(トウ)池ヶ)	センター北支店内	(045) (911) 0808(代)
横須賀支店	横須賀市日の出町1-15-1	(046) (823) 1480(代)
長井支店	横須賀市長井1-17-20	(046) (856) 3141(代)
平塚支店	平塚市平塚2-31-9	(0463) (31) 2981(代)
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市共恵1-2-24	(0467) (82) 7171(代)
(総7(トウ)池ヶ)	茅ヶ崎支店内	(0467) (87) 8411(代)
辻堂支店	藤沢市辻堂1-1-15	(0466) (36) 3155(代)
藤沢支店	藤沢市鶴沼石上1-5-7	(0466) (23) 2641(代)
六会支店	藤沢市亀井野2-3-1	(0466) (82) 0551(代)
川崎支店	川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	(044) (244) 7538(代)
中原支店	川崎市中原区市ノ坪30-1	(044) (722) 9121(代)
渡田支店	川崎市川崎区渡田向町29-16	(044) (245) 9781(代)
相模台支店	相模原市南区松が枝町24-10	(042) (743) 4511(代)
下大槻支店	秦野市下大槻410	(0463) (77) 2567(代)
桜ヶ丘支店	大和市福田5528	(046) (268) 1001(代)
高村支店	平塚市高村203	(0463) (34) 1011(代)
高座渋谷支店	大和市福田2021-2	(046) (267) 9921(代)

(平成29年5月31日現在)

財務諸表 (連結・単体)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	14,979	預金	424,082
コールローン及び買入手形	112	借入金	11,900
有価証券	100,162	その他負債	2,687
貸出金	343,889	賞与引当金	120
外国為替	15	退職給付に係る負債	623
その他資産	3,236	睡眠預金払戻損失引当金	42
有形固定資産	4,932	再評価に係る繰延税金負債	518
		支払承諾	434
建物	1,207	負債の部合計	440,410
土地	2,738	(純資産の部)	
リース資産	669	資本金	5,191
その他の有形固定資産	317	資本剰余金	4,101
無形固定資産	29	利益剰余金	10,559
ソフトウェア	1	自己株式	△58
その他の無形固定資産	28	株主資本合計	19,793
繰延税金資産	319	その他有価証券評価差額金	2,978
支払承諾見返	434	土地再評価差額金	1,000
貸倒引当金	△3,892	退職給付に係る調整累計額	33
		その他の包括利益累計額合計	4,012
		純資産の部合計	23,806
資産の部合計	464,217	負債及び純資産の部合計	464,217

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
経常収益		8,095
資金運用収益	6,723	
貸出金利息	5,852	
有価証券利息配当金	863	
コールローン利息及び買入手形利息	0	
預け金利息	5	
その他の受入利息	1	
役員取引等収益	1,053	
その他業務収益	17	
その他経常収益	300	
償却債権取立益	5	
その他の経常収益	294	
経常費用		7,166
資金調達費用	222	
預金利息	212	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	
借入金利息	2	
その他の支払利息	7	
役員取引等費用	455	
その他業務費用	48	
営業経費	6,078	
その他経常費用	361	
貸倒引当金繰入額	204	
その他の経常費用	156	
経常利益		929
特別損失		3
固定資産処分損	3	
税金等調整前当期純利益		925
法人税、住民税及び事業税	66	
法人税等調整額	241	
法人税等合計		307
当期純利益		618
親会社株主に帰属する当期純利益		618

第92期 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

<単体>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	14,979	預金	424,152
現金	4,092	当座預金	14,240
預け金	10,887	普通預金	190,286
コールローン	112	貯蓄預金	5,160
有価証券	100,182	通知預金	2,286
国債	37,216	定期預金	210,983
地方債	23,135	定期積金	137
社債	18,987	その他の預金	1,058
株式	7,803	借入金	11,900
その他の証券	13,038	借入金	11,900
貸出金	343,889	その他負債	2,687
割引手形	2,472	未払法人税等	71
手形貸付	40,462	未払費用	161
証書貸付	284,798	前受収益	421
当座貸越	16,154	給付補填備金	0
外国為替	15	リース債務	675
外国他店預け	15	その他の負債	1,356
その他資産	3,233	賞与引当金	120
未収収益	236	退職給付引当金	672
その他の資産	2,997	睡眠預金払戻損失引当金	42
有形固定資産	4,932	再評価に係る繰延税金負債	518
建物	1,207	支払承諾	434
土地	2,738	負債の部合計	440,528
リース資産	669	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	317	資本金	5,191
無形固定資産	29	資本剰余金	4,101
ソフトウェア	1	資本準備金	4,101
その他の無形固定資産	28	利益剰余金	10,507
繰延税金資産	333	利益準備金	1,090
支払承諾見返	434	その他利益剰余金	9,417
貸倒引当金	△3,892	別途積立金	6,492
資産の部合計	464,249	繰越利益剰余金	2,924
		自己株式	△58
		株主資本合計	19,741
		その他有価証券評価差額金	2,978
		土地再評価差額金	1,000
		評価・換算差額等合計	3,979
		純資産の部合計	23,720
		負債及び純資産の部合計	464,249

第92期 損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

<単体>

(単位：百万円)

科目	金額	金額
経常収益		8,095
資金運用収益	6,723	
貸出金利息	5,852	
有価証券利息配当金	863	
コールローン利息	0	
預け金利息	5	
その他の受入利息	1	
役務取引等収益	1,053	
受入為替手数料	343	
その他の役務収益	709	
その他業務収益	17	
外国為替売却益	2	
国債等債券売却益	15	
国債等債券償還益	0	
その他経常収益	300	
償却債権取立益	5	
株式等売却益	106	
その他の経常収益	188	
経常費用		7,168
資金調達費用	222	
預金利息	212	
コールマネー利息	△0	
借入金利息	2	
その他の支払利息	7	
役務取引等費用	455	
支払為替手数料	102	
その他の役務費用	353	
その他業務費用	45	
国債等債券売却損	0	
国債等債券償還損	44	
営業経費	6,083	
その他経常費用	361	
貸倒引当金繰入額	204	
貸出金償却	42	
その他の経常費用	113	
経常利益		927
特別損失		3
固定資産処分損	3	
税引前当期純利益		924
法人税、住民税及び事業税	65	
法人税等調整額	241	
法人税等合計		306
当期純利益		617



かなぎん

「かなぎん2017 ミニディスクロージャー誌」
平成28年度 営業のご報告
平成29年6月発行

発行編集 神奈川銀行 総合企画部
〒231-0033 横浜市中区長者町9-166
TEL 045-261-2641